

4 温室効果ガスの排出の状況

基準年度（令和 6 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		19,485	t-CO ₂
① （温 を 二 室 除 く 化 果 炭 ガ ス 換 算 排 出 量）	②非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	③メタン		t-CO ₂
	④一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑤ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑥パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑧三ふっ化窒素		t-CO ₂
	温室効果ガス総排出量（①～⑧合計）		19,485

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量
------------------	--------

項 目	基準年度 令和 6 年度 排出量（実績）		目標年度 令和 9 年度		目標削減率
			目標排出量		
温室効果ガス 総 排 出 量		t-CO ₂		t-CO ₂	%

項 目	基準年度 令和 6 年度 排出量（実績）		目標年度 令和 9 年度		目標削減率
			目標排出量		
原単位当たりの 排 出 量	0.8697	t- CO ₂ / ton	0.8436	t- CO ₂ / ton	3.0 %

（2）目標設定の考え方

省エネルギー法の努力目標である前年比 1 %削減を基本とし、CO ₂ 排出原単位についても同等と設定する。
--

- 備考 1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。
- 備考 2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。
- 備考 3 原単位当たりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量当たりの温室効果ガス排出量をいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制等に係る措置

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標
設備省エネ改善	空転ロスを抑制する制御改善 高効率機器への更新 エネルギー効率の高い工程への移管	1. 5%減/3年
製造歩留改善	製造工程の削減・変更 不良屑の低減活動	1. 5%減/3年
不要エネルギー削減 活動の活性化	設備稼働停止時の不要エネルギー停止徹底への意識高揚	

指針第1号様式

(2) 非化石エネルギーへの転換に関する措置

ア 非化石電気に関する目標

指標	目標 (2030年度)
使用電気全体に占める 非化石電気の比率	45 %

イ 計画期間における非化石エネルギーの利用

令和7年度は使用電力量の約30%の購入を計画しています。令和8年度以降についても同等の購入を検討しています。

(3) 環境価値 (クレジット等) の活用

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

産廃削減活動、化学物質の適正管理、水使用量の削減に向けた取り組み。

(5) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組

6月を環境月間と設定し、環境教育、啓蒙や身の回りの環境課題への取り組みを行います。